

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(941375)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【仕入及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	17
(4) 【大株主の状況】	17
(5) 【議決権の状況】	18
【発行済株式】	18
【自己株式等】	18
2 【株価の推移】	18
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
(1) 【中間連結財務諸表】	20
【中間連結貸借対照表】	20
【中間連結損益計算書】	22

【中間連結剰余金計算書】	23
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	24
【事業の種類別セグメント情報】	35
【所在地別セグメント情報】	36
【海外売上高】	36
(2) 【その他】	38
2 【中間財務諸表等】	39
(1) 【中間財務諸表】	39
【中間貸借対照表】	39
【中間損益計算書】	41
(2) 【その他】	49
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年9月29日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

【会社名】 株式会社ピーエイ

【英訳名】 PA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤博敏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F

【電話番号】 (03)5206-5831

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒井邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F

【電話番号】 (03)5206-5831

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒井邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (千円)	882,712	696,893	902,468	1,646,191	1,586,860
経常利益又は経常損失 () (千円)	361,480	18,411	34,640	414,500	39,951
当期純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	269,166	14,061	37,271	176,719	35,934
純資産額 (千円)	859,838	940,317	950,003	945,847	979,438
総資産額 (千円)	1,771,659	1,394,748	1,372,602	1,300,161	1,388,302
1株当たり純資産額 (円)	80.38	88.40	88.88	88.81	92.32
1株当たり当期純利益又 は中間(当期)純損失() (円)	25.08	1.32	3.50	16.49	3.38
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					3.35
自己資本比率 (%)	48.5	67.4	69.2	72.8	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,732	13,786	30,768	270,337	75,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,757	155,038	48,594	134,516	230,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,565	31,223	9,232	357,372	25,363
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	266,035	470,595	432,712	577,991	400,137
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	123 (18)	93 (17)	118 (93)	91 (16)	99 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期中間連結会計期間、第18期、第19期中間連結会計期間及び第20期中間連結会計期間においては、中間(当期)純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載をしておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間(連結会計年度)における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (千円)	515,850	635,030	798,632	1,217,943	1,383,983
経常利益又は 経常損失() (千円)	125,933	13,537	10,224	6,256	51,573
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	133,803	11,674	30,450	162,024	18,334
資本金 (千円)	498,150	498,738	507,171	498,150	499,074
発行済株式総数 (株)	11,036,800	11,043,800	11,146,800	11,036,800	11,047,800
純資産額 (千円)	999,052	981,125	953,604	964,392	976,909
総資産額 (千円)	1,244,619	1,388,318	1,337,963	1,291,784	1,335,461
1株当たり純資産額 (円)	93.40	92.22	89.22	90.55	92.08
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	12.47	1.10	2.86	15.11	1.72
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)		1.06			1.71
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.3	70.7	71.3	74.7	73.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	101 (12)	86 (17)	107 (23)	88 (16)	92 (23)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第18期中間期、第18期及び第20期中間期においては、中間(当期)純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載をしておりません。
3 従業員数は就業人員数を記載しております。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間(事業年度)における平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社のグループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社について異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有（又は被 所有）割 合%	関 係 内 容
(連結子会社) 北京培繹諮詢有限公司 (注1)	北京市海淀句	31	情報サービス	100.0	役員の兼任2名、転籍1名

また、当中間連結会計期間（平成17年6月）において、以下の会社が保有割合の低下により子会社から関連会社となりました。

(株)CEAFOM (注1.2)	東京都千代田区	134	情報サービス	18.65	当社が人材紹介を受けて おります。 役員の兼任2名
---------------------	---------	-----	--------	-------	---------------------------------

(注) 1 主要な事業に内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

4 【従業員の状況】

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	111(23)
その他の事業	7(70)
合計	118(93)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

3 情報サービス事業で従業員数が増加しているのは、新規事業の開始に伴うものであります。

4 その他の事業の量的拡大により臨時従業員が著しく増加致しました。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(名)	107(23)
---------	---------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 情報サービス事業で従業員数が増加しているのは、新規事業の開始に伴うものであります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、輸出・輸入ともに横ばいとなっているものの、設備投資は緩やかに増加し、企業は収益を改善しています。国内総生産（GDP）も継続的にプラス成長を続けており、株式市場も回復基調にあります。また、有効求人倍率も0.96倍（平成17年6月）と12年7カ月ぶりの水準に回復しております。6月の新規求人も、前年同月と比較すると11.1%増となり、完全失業者も25ヶ月連続の減少となっております（平成17年6月）。加えて完全失業率は本年2月を除き4.4%前後で推移しており、6月には4.2%にまで低下しています。これは、平成10年10月（4.3%）以来、6年8カ月ぶりの水準に改善しております。かように、雇用環境は順調に改善されているものと考えられます。

このような状況下、当中間連結会計期間（平成17年1月1日～平成17年6月30日）における当社グループの連結業績は、売上高902百万円（前年同期比29.5%増）、営業損失38百万円、経常損失34百万円、中間純損失37百万円となりました。売上高が前年同期より増加しているのは、求人情報誌部門の伸張によるものです。営業損失・経常損失が前年同期に比して増加しておりますが、これは、上半期に販売・管理体制の強化の為に人員増、新規事業の開始にともなう減価償却費の増加などの先行投資をしたことによるものであります。

尚、単体業績につきましては、売上高798百万円（前年同期比25.8%増）、営業損失17百万円、経常損失10百万円、中間純損失30百万円と増収減益となっております。

事業の種類別セグメントの状況（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。）

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は830百万円（前年同期比24.2%増）営業損失は40百万円となりました。

・ウェブ求人サービス部門（merise及びJobmail）では、自社運営サイト「Jobmail」から新世代の人財サービス事業である「merise」への主力事業の移行を本年4月に計画していましたが、開発の遅れにより「merise」の投入時期が約2ヶ月遅れたことで、ウェブ求人サービスの分野では売上高は、113百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

・求人情報誌部門（JOBPOST/ing）では、従来から発行している有料求人誌「ing」に加え、一昨年、オプション商品として創刊した無料求人誌「JOBPOST」も順調に推移し、有料誌「ing」と無料誌「JOBPOST」をあわせ、新潟・長野・福島エリア最大規模の求人媒体となりました。この結果、売上高は571百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

・人材紹介部門においては「merise」との連動による同業他社と差別化のできるサービスを計画していましたが、「merise」の投入時期が遅れ、売上高は42百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

・教育情報サービス（LicenseWorld/資格王・受験王・UML資格試験）部門では、従来からのiモードとの提携に加えて一昨年よりEZWeb公式サイト「資格王・受験王」上で、オンライン模擬試験のコンテンツを提供、課金を開始いたしております。これらの提携関係を通じての自社運営サイト「LicenseWorld」の知名度・認知度が向上したことにより、顧客の増加を実現しております。この結果、売上高は、104百万円（前年同期比29.8%増）と大幅に伸びました。

・ 当社の持つメディア

名称	種類	内容
Jobmail/merise	ウェブサイト	IT人材を対象とした求人情報
LicenseWorld	ウェブサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
受験王・資格王	携帯サイト(i mode、EZweb)	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
i-職ing	携帯サイト(i mode)	新潟・長野・福島エリアの求人情報
ing	雑誌（有料）	新潟・長野・福島エリアの求人情報
JOBPOST	雑誌（無料）	新潟・長野・福島エリアの求人情報

その他の事業

その他の事業（主に、新潟地方における人材派遣・業務請負）の売上高は、72百万円（前年同期比155.3%増）営業損失は0百万円となりました。これは、積極的な営業力強化が効を奏した結果によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より、32百万円増加し432百万円（前年同期比8.1%減）となりました。内訳は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の収入（前年同期比123.2%増）となりました。これは、税金等調整前中間純損失41百万円を計上したものの、減価償却の実施22百万円、売上債権の減少21百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の収入（前年同期は155百万円の支出）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出60百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出32百万円があったものの、定期預金の減少額94百万円、有価証券・投資有価証券売却等による収入50百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出（前年同期は31百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の20百万円の返済があったものの新株発行による収入16百万円があったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	830,311	24.1
その他の事業	72,157	155.3
合計	902,468	29.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

自社運営サイトの媒体力強化への取組み

ウェブサイトを利用した求人広告は、掲載の効果がそのまま競争力に反映されるため、ユーザーのアクセス件数の増加、掲載企業への応募の増加、応募者と掲載企業のニーズの合致が重要課題となります。このため、ユーザーのアクセス件数の増加および掲載企業への応募の増加という課題に対しましては、求人情報の質・量を高めると同時に、情報の露出方法の改善に取り組んでまいります。応募者と掲載企業のニーズの合致という課題に対しましては、企業数を最大化すると同時に掲載情報の精度を高めることで対処してまいります。

またキャリアアップのためのスキル・資格支援サイト「LicenseWorld」における各種講座に関する広告も、掲載効果が競争力に反映されるため、ユーザーのアクセス件数の増加、講座に対する資料請求および申込件数の増加が重要課題となります。これらの課題に対処するために、掲載情報の充実と同サイトからの申込特典を設けるなどの施策を講じることで対処してまいります。更にウェブ求人サービス「merise(ミライズ)」では、個人情報を守り、企業情報を最大化し、地域の壁を越えた企業と求職者のマッチングを可能とし、また、ミスマッチの原因を軽減するための仕組み作りをしてまいります。

人材紹介ビジネス部門における競争力強化への取組み

人材紹介ビジネス部門においては、ウェブ求人サービス「merise(ミライズ)」のシミュレーション機能などによりビジネスの活性化を図り、特徴あるサービスを展開してまいります。それにより、当社の人材紹介ビジネスをよりユニークなものにし、他社と差別化を図ってまいります。

教育事業分野での取組み

教育事業の分野においては、当社グループの実施している「OMG認定UML技術者資格試験」の認知度を高め、受験者獲得・教材開発・講師派遣へと結び付けていくことが課題となります。このため、「OMG認定UML技術者資格試験」の受験者獲得の為にプロモーション活動をIT関連技術の教育機関等と連携して実施してまいります。

求人情報誌出版への取組み

求人情報誌出版事業においては、媒体力強化と他誌との差別化が課題となります。この課題に対処するため、有料求人誌「ing」誌の付加価値商品として、iモードサイト「i-職ing(アイ・ショッキング)」に、各エリアの求人情報の掲載を行っています。また、「ing」誌のオプション商品として一昨年創刊した無料求人誌「JOBPOST」をリニューアルいたしました。既に、新潟・長野・福島の各エリアに1,000箇所以上の配布ラックを設置し、エリア最大規模の求人誌となっています。今後は、広告効果の高い無料誌を中心とした求人情報誌出版事業を展開してまいります。また、地方での人材事業のノウハウをウェブ求人サービス「merise」などに生かしてまいります。

個人情報保護への取組み

本年より個人情報保護法が施行され、個人情報に対する権利意識が高まっているなか、重要な個人情報を取扱う弊社業務においては、当社グループの就職支援・転職支援サービスを一般ユーザーに安心して利用してもらうためには、当社の個人情報保護体制への信頼を獲得することが重要な課題となります。この課題に対処するために、外部からのセキュリティ面を強化するとともに、社内においても、社内規程の整備と個人情報へのアクセス制限の徹底等、個人情報漏洩防止策を講じております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった新Webサイトシステムの開発については平成17年5月に完了しました。

(2)重要な設備の新設等

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社 (東京都新宿 区)	情報サービス事 業	新Webサイト システム (merise)	55,172	8,633	借入金	平成17年 6月	平成17年 12月	(注2)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力についての記載は困難なため、省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,146,800	11,153,800	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	11,146,800	11,153,800		

(注) 提出日現在の株式数には、平成17年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社取締役および当社従業員に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成12年3月15日）

	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数	4,000株...4個 1単元1,000株	4,000株...4個 1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1	800円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日から平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 800円 資本組入額 400円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は合併が行われる場合、発行価額は分割又は合併の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成12年2月22日の取締役会で決議された平成12年4月18日発行の株式分割については、上記調整を行わないものとする。

株主総会の特別決議（平成13年3月29日）

	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数	71,000株...71個 1 単元1,000株	71,000株...71個 1 単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	71,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1	976円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 976円 資本組入額 488円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数	165,000株...165個 1単元1,000株	159,000株...159個 1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	165,000株	159,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	168円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 168円 資本組入額 84円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成15年3月27日）

	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数	207,000株...207個 1単元1,000株	206,000株...206個 1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	207,000株	206,000株
新株予約権の行使時の払込金額	161円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 161円 資本組入額 81円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成16年3月25日）

	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)		提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数	37,000株...37個 1 単元1,000株	25,000株...25個 1 単元1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	37,000株	25,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	255円	242円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで		同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 255円 資本組入額128円	発行価格 242円 資本組入額121円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員であること。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記(注)2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。</p> <p>新株引受権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記 ~ の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。</p>		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		同左

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

株主総会の特別決議（平成17年3月29日）

	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数		74,000株...74個 1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		74,000株
新株予約権の行使時の払込金額		284円
新株予約権の行使期間		平成19年4月1日から平成21年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 284円 資本組入額 142円
新株予約権の行使の条件		<p>行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員であること。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記(注)2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。</p> <p>新株引受権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記～の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日(注)	99,000	11,146,800	7,677	507,171	8,024	133,948

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成17年7月1日から平成17年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ585千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	6,808	61.0
加藤郁子	新潟県新潟市東中野山7-26-1	914	8.1
加藤美由紀 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	612	5.4
加藤一裕 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	612	5.4
ピーエイ従業員持株会	東京都新宿区新小川町6-29 アクロポリス東京10F	204	1.8
大沢典彦	新潟県新潟市新通西2-16-23	73	0.6
梨本義暁	福島県郡山市富田町字上赤沼28-8	72	0.6
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.5
加藤美恵子	新潟県北蒲原郡京ヶ瀬村大字清野344	55	0.4
高嶋慎一郎	東京都世田谷区下馬3-28-11	43	0.3
計		9,454	84.1

(注) 当社は自己株式を457,973株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,681,000	10,681	
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	11,146,800		
総株主の議決権		10,681	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式973株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	新宿区新小川町6-29 アクロポリス東京10F	457,000		457,000	4.0
計		457,000		457,000	4.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	279	297	275	325	271	265
最低(円)	222	235	233	250	249	223

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	営業担当	取締役	管理本部長	氏家 修	平成17年7月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。ただし、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。ただし、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	670,626		538,753		600,194	
2 受取手形及び売掛金		171,752		183,088		203,155	
3 たな卸資産		6,231		1,649		4,885	
4 その他		24,504		34,384		58,882	
貸倒引当金		5,454		4,692		6,919	
流動資産合計		867,660	62.2	753,183	54.9	860,198	62.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		34,871	151,563	42,197	158,889	29,663	146,355
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		28,756		143,153		24,750	
(2) その他		54,651	83,408	16,362	159,515	93,765	118,515
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		170,971		181,380		161,779	
(2) 長期貸付金		88,000		101,000		67,000	
(3) その他		114,346		108,414		104,210	
貸倒引当金		81,201	292,115	89,780	301,013	69,757	263,233
固定資産合計		527,087	37.8	619,419	45.1	528,104	38.0
資産合計		1,394,748	100.0	1,372,602	100.0	1,388,302	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	64,014		82,123		84,990	
2		短期借入金	30,000					
3	2	1年以内返済予定の 長期借入金	40,000		40,000		40,000	
4		未払金			87,559		56,054	
5		未払法人税等	3,549		2,127		8,344	
6		返品調整引当金	80		110		95	
7		その他	138,826		85,149		60,418	
		流動負債合計	276,470	19.8	297,069	21.7	249,903	18.0
固定負債								
1	2	長期借入金	160,000		120,000		140,000	
2		退職給付引当金	1,307		5,207		2,637	
3		その他	6,022		300		3,079	
		固定負債合計	167,330	12.0	125,507	9.1	145,716	10.5
		負債合計	443,801	31.8	422,576	30.8	395,619	28.5
(少数株主持分)								
		少数株主持分	10,629	0.8	22	0.0	13,244	1.0
(資本の部)								
		資本金	498,738	35.7	507,171	36.9	499,074	35.9
		資本剰余金	678,983	48.7	543,653	39.6	679,319	48.9
		利益剰余金	191,157	13.7	34,742	2.5	141,161	10.2
		その他有価証券評価差 額金	8,337	0.6	71	0.0	4,049	0.3
		為替換算調整勘定			689	0.0		
		自己株式	54,583	3.9	66,697	4.8	61,842	4.4
		資本合計	940,317	67.4	950,003	69.2	979,438	70.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,394,748	100.0	1,372,602	100.0	1,388,302	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			696,893	100.0		902,468	100.0		1,586,860	100.0
売上原価			244,317	35.0		379,031	42.0		587,130	37.0
売上総利益			452,575	65.0		523,437	58.0		999,729	63.0
販売費及び一般管理費	1		471,693	67.7		561,844	62.3		974,274	61.4
営業利益又は営業損失()			19,117	2.7		38,407	4.3		25,454	1.6
営業外収益										
1 受取利息		1,696			2,963			4,350		
2 持分法による投資利益					1,014			79		
3 投資有価証券売却益		3,348			18,857			7,308		
4 不動産賃貸料		1,442			1,742			2,884		
5 保険解約益		1,827						1,827		
6 その他		2,283	10,598	1.5	2,719	27,297	3.1	5,000	21,450	1.3
営業外費用										
1 支払利息		2,594			2,401			5,038		
2 持分法による投資損失		1,400								
3 貸倒引当金繰入額		4,613			19,569					
4 その他		1,283	9,891	1.4	1,559	23,530	2.6	1,915	6,953	0.4
経常利益又は経常損失()			18,411	2.6		34,640	3.8		39,951	2.5
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		2,074			439			6,758		
2 その他			2,074	0.3		439	0.0	2,720	9,479	0.6
特別損失										
1 役員退職慰労金					5,502					
2 投資有価証券評価損		618						618		
3 持分変動による損失					1,817					
4 その他			618	0.1		7,319	0.8	7,806	8,425	0.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()			16,955	2.4		41,521	4.6		41,006	2.6
法人税、住民税及び事業税			3,562	0.5		3,502	0.3		8,912	0.6
少数株主損失			6,455	0.9		7,752	0.8		3,840	0.3
当期純利益又は中間純損失()			14,061	2.0		37,271	4.1		35,934	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			677,954		679,319		677,954
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による新株の発行		588		8,024		924	
2 自己株式処分差益		441	1,029		8,024	441	1,365
資本剰余金減少高							
1 欠損補填による取崩高				143,689	143,689		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			678,983		543,653		679,319
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			180,570		141,161		180,570
利益剰余金増加高							
1 その他資本剰余金取崩額				143,689			
2 連結子会社増加による利益剰余金増加高		3,474				3,474	
3 当期純利益			3,474		143,689	35,934	39,409
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		14,061	14,061	37,271	37,271		
利益剰余金 中間期末(期末)残高			191,157		34,742		141,161

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は 中間純損失()	16,955	41,521	41,006
2		減価償却費	6,712	22,393	34,118
3		貸倒引当金の増加・減少 ()額	750	17,801	9,229
4		退職給付引当金の増加・減 少()額	1,307	2,569	2,637
5		返品調整引当金の増加・減 少()額	292	15	277
6		受取利息及び受取配当金	1,763	3,029	4,418
7		支払利息	2,594	2,401	5,038
8		持分法による投資利益() ・損失	1,400	1,014	79
9		投資有価証券売却益	3,348	18,857	9,986
10		投資有価証券評価損	618		618
11		売上債権の減少・増加() 額	14,418	21,311	41,527
12		たな卸資産の減少・増加 ()額	302	3,155	1,648
13		仕入債務の増加・減少() 額	15,209	2,254	36,185
14		未払金の増加・減少() 額		11,207	10,258
15		その他	28,223	23,897	16,403
		小計	20,340	38,075	82,397
16		利息及び配当金の受取額	1,226	3,029	4,152
17		利息の支払額	1,057	2,524	3,610
18		法人税等の支払額	6,722	7,811	7,277
営業活動による キャッシュ・フロー					
			13,786	30,768	75,661
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の減少・増加() 額	16	94,016	42
2		有形固定資産の取得による 支出	6,654	3,857	18,182
3		無形固定資産の取得による 支出	26,105	60,527	90,526
4		有価証券・投資有価証券の 取得による支出	236,576	32,160	236,576
5		有価証券・投資有価証券の 売却等による収入	105,614	50,789	116,590
6		貸付けによる支出	5,000		13,000
7		貸付金の回収による収入	100		100
8		その他	13,599	335	10,853
投資活動による キャッシュ・フロー					
			155,038	48,594	230,785

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額(純額)		170,000		200,000
2 長期借入れによる収入		200,000		200,000
3 長期借入金の返済による支出			20,000	20,000
4 自己株式取得による支出		6,801	4,854	14,059
5 少数株主への株式の発行による収入		5,000		5,000
6 株式の発行による収入			16,121	1,848
7 その他		3,024	498	1,848
財務活動による キャッシュ・フロー		31,223	9,232	25,363
現金及び現金同等物に係る換 算差額			509	
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		110,028	70,640	180,487
現金及び現金同等物の期首残 高		577,991	400,137	577,991
連結子会社増加による現金及 び現金同等物の増加額		2,633		2,633
連結子会社減少による現金及 び現金同等物の減少額			38,065	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	470,595	432,712	400,137

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(株)アルメイツ・(株)ユーエムエル 教育 研究所・(株)CEAFOM)を連結しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アルメイツは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)CEAFOMは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社(株)アルメイツ・(株)UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司)を連結しております。</p> <p>北京培繹諮詢有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また(株)CEAFOMは、当中間連結会計期間に保有割合が低下したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社(株)アルメイツ・(株)UML教育研究所・(株)CEAFOM)を連結しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アルメイツは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)CEAFOMは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社(エンジニアネット(株))に対する投資について持分法を適用しております。</p>	<p>全ての関連会社(エンジニアネット(株)・(株)CEAFOM)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(株)CEAFOMは、当中間連結会計期間において保有割合が低下し、関連会社となったことにより持分法を適用しております。</p>	<p>全ての関連会社(エンジニアネット(株))に対する投資について持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却してあります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 なお、従業員の賞与の支給見込額については、従来、「賞与引当金」に計上していましたが、賞与支給額が確定したため、未払費用として流動負債の「その他」に13,567千円を計上しております。 返品調整引当金 売上済商品の中間期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております 自社利用のソフトウェア 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェア 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「連結調整勘定」(当中間連結会計期間8,456千円)、「長期前払費用」(当中間連結会計期間62,862千円)、及び「未払金」(当中間連結会計期間62,812千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、それぞれ無形固定資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」、及び流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示していた投資有価証券(前中間連結会計期間31,414千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の減少額」(当中間連結会計期間7,631千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた有価証券・投資有価証券の売却等による収入(前中間連結会計期間50千円)は、その金額に重要性が認められたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」として表示していた未払金(前中間連結会計期間62,812千円)は、負債・資本の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた未払金の増加・減少額(前中間連結会計期間 12,205千円)は、その金額に重要性が認められたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた株式の発行による収入(前中間連結会計期間1,176千円)は、その金額に重要性が認められたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 48,778千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,279千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,211千円
2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。	2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。	2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。
(1) 担保差入資産 定期預金 200,030千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,030千円	(1) 担保差入資産 定期預金 200,046千円
(2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 160,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 120,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 140,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料手当 163,859千円 退職給付費用 1,331千円 賃借料 51,684千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料手当 196,124千円 退職給付費用 3,519千円 賃借料 61,950千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料手当 346,325千円 退職給付費用 5,173千円 賃借料 108,762千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 670,626千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 200,030千円 現金及び現金同等物 470,595千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 538,753千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 106,040千円 現金及び現金同等物 432,712千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 600,194千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 200,056千円 現金及び現金同等物 400,137千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産「その他」	140,840	78,072	62,768	有形固定資産「その他」	143,431	95,458	47,973	有形固定資産「その他」	139,223	90,891	48,332
無形固定資産「その他」	135,312	66,610	68,702	ソフトウェア	108,024	75,731	32,292	ソフトウェア	127,412	74,354	53,057
合計	276,153	144,683	131,470	合計	251,455	171,189	80,266	合計	266,636	165,246	101,390
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 54,402千円 1年超 78,391千円 合計 132,793千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,142千円 減価償却費相当額 26,344千円 支払利息相当額 1,817千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,417千円 1年超 38,489千円 合計 82,906千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,467千円 減価償却費相当額 25,893千円 支払利息相当額 1,326千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,374千円 1年超 54,629千円 合計 105,003千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,438千円 減価償却費相当額 54,594千円 支払利息相当額 3,602千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,651	7,204	2,552
(2) 債券	100,320	92,280	8,040
(3) その他	30,791	50,340	19,548
計	135,763	149,824	14,060

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,643
(2) 関連会社株式	3,503

当中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	2,880	633
(2) 債券	100,320	99,540	780
(3) その他	30,854	32,196	1,342
計	134,688	134,616	71

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	15,241
(2) 関連会社株式	31,521

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	2,736	777
(2) 債券	100,320	95,550	4,770
(3) その他	30,791	43,167	12,375
計	134,624	141,453	6,828

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	15,343
(2) 関連会社株式	4,982

(デリバティブ取引関係)

前中間期連結会計期間(平成16年6月30日現在)、当中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)及び前連結会計年度(平成16年12月31日現在)のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	668,624	28,268	696,893		696,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	684		684	(684)	
計	669,308	28,268	697,577	(684)	696,893
営業費用	688,629	29,500	718,129	(2,118)	716,011
営業損失	19,320	1,231	20,551	(1,434)	19,117

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....Jobmail、LicenseWorld、求人情報誌(ing)、教育関連事業

(2) その他の事業.....業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	830,311	72,157	902,468		902,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,634		1,634	(1,634)	
計	831,946	72,157	904,103	(1,634)	902,468
営業費用	871,957	72,803	944,760	(3,884)	940,876
営業損失	40,011	645	40,657	(2,250)	38,407

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....merise、Jobmail、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing・JOBPOST)、
UML関連事業

(2) その他の事業.....業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,494,627	92,232	1,586,860		1,586,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,585		2,585	(2,585)	
計	1,497,212	92,232	1,589,445	(2,585)	1,586,860
営業費用	1,476,878	91,687	1,568,566	(7,161)	1,561,405
営業利益	20,333	544	20,878	4,576	25,454

- (注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分の主な製品・サービス
(1) 情報サービス事業.....Jobmail、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)、教育関連事業
(2) その他の事業.....業務請負
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 88円40銭	1株当たり純資産額 88円88銭	1株当たり純資産額 92円32銭
1株当たり中間純損失 1円32銭	1株当たり中間純損失 3円50銭	1株当たり当期純利益 3円38銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失が計上されているため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失が計上されているため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3円35銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益又は中間純損失金額			
当期純利益又は中間純損失() (千円)	14,061	37,271	35,934
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る当期純利益又は中間 純損失()(千円)	14,061	37,271	35,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,645	10,651	10,637
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)			94
(うち新株予約権(千株))	()	()	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数120 個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数509 個) なお、これらの概要 は、「新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります	新株予約権3種類 (新株予約権の数114 個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成17年2月25日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの(第19回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1株式の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	623,568		502,720		532,545	
2 受取手形		1,289				314	
3 売掛金		139,333		161,088		170,889	
4 たな卸資産		5,391		900		4,017	
5 その他		57,166		26,986		63,461	
貸倒引当金		5,399		4,608		8,530	
流動資産合計		821,351	59.2	687,088	51.4	762,697	57.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		34,154		40,557		29,296	
有形固定資産合計		150,846		157,250		145,988	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア				143,153		24,750	
(2) その他				9,686		86,199	
無形固定資産合計		74,952		152,840		110,949	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		167,467		149,858		156,796	
(2) 関係会社株式		83,000		45,000		57,000	
(3) 長期貸付金		111,000		149,000		115,000	
(4) 敷金・差入保証金		34,984		34,846		33,921	
(5) その他		24,916		53,225		22,863	
貸倒引当金		80,201		91,145		69,757	
投資その他の資産合計		341,168		340,785		315,825	
固定資産合計		566,967	40.8	650,875	48.6	572,763	42.9
資産合計		1,388,318	100.0	1,337,963	100.0	1,335,461	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		62,553		80,987		83,950	
2		30,000					
3	2	40,000		40,000		40,000	
4				72,680		43,529	
5		3,254		1,624		5,966	
6		80		110		95	
7	3	103,974		63,448		39,293	
流動負債合計			239,862 17.3		258,851 19.3		212,835 15.9
固定負債							
1	2	160,000		120,000		140,000	
2		1,307		5,207		2,637	
3		6,022		300		3,079	
固定負債合計			167,330 12.0		125,507 9.4		145,716 10.9
負債合計			407,193 29.3		384,358 28.7		358,552 26.8
(資本の部)							
資本金							
資本金			498,738 35.9		507,171 37.9		499,074 37.4
資本剰余金							
1		125,588		133,948		125,924	
2							
(1)		552,954		409,264		552,954	
(2)		441		441		441	
資本剰余金合計			678,983 48.9		543,653 40.7		679,319 50.9
利益剰余金							
1		150,349		30,450		143,689	
利益剰余金合計			150,349 10.8		30,450 2.3		143,689 10.8
その他有価証券評 価差額金			8,337 0.6		71 0.0		4,049 0.3
自己株式			54,583 3.9		66,697 5.0		61,842 4.6
資本合計			981,125 70.7		953,604 71.3		976,909 73.2
負債・資本合計			1,388,318 100.0		1,337,963 100.0		1,335,461 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		635,030	100.0	798,632	100.0	1,383,983	100.0
売上原価	1	221,890	34.9	314,709	39.4	502,093	36.3
売上総利益		413,139	65.1	483,923	60.6	881,889	63.7
販売費及び 一般管理費	1	408,036	64.3	501,086	62.7	855,960	61.8
営業利益又は 営業損失()		5,102	0.8	17,162	2.1	25,929	1.9
営業外収益	2	15,261	2.4	30,296	3.8	32,080	2.3
営業外費用	3	6,826	1.1	23,358	3.0	6,435	0.5
経常利益又は 経常損失()		13,537	2.1	10,224	1.3	51,573	3.7
特別利益		2,023	0.3	542	0.1	7,720	0.6
特別損失	4	618	0.1	17,502	2.2	34,425	2.5
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間純損 失()		14,941	2.3	27,183	3.4	24,868	1.8
法人税、住民税 及び事業税		3,267	0.5	3,267	0.4	6,534	0.5
中間(当期)純利 益又は中間純損 失()		11,674	1.8	30,450	3.8	18,334	1.3
前期繰越損失		162,024				162,024	
中間(当期)未処 理損失		150,349		30,450		143,689	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>なお、従業員の賞与の支給見込額については、従来、「賞与引当金」に計上しておりましたが、賞与支給額が確定したため、未払費用として流動負債の「その他」に12,791千円を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示していた投資有価証券(前中間期19,964千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで「無形固定資産」として表示していたソフトウェア(前中間期28,756千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。 前中間会計期間まで流動負債の「その他」として表示していた未払金(前中間期55,404千円)は、負債・資本の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 48,531千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,855千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,892千円
2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。	2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。	2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。
(1) 担保差入資産 定期預金 200,030千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,030千円	(1) 担保差入資産 定期預金 200,046千円
(2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 160,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 120,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 140,000千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,332千円 無形固定資産 4,267千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,752千円 無形固定資産 9,318千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 5,272千円 無形固定資産 8,919千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 773千円 不動産賃貸料 3,076千円 受取手数料 3,531千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 747千円 投資有価証券 売却益 18,857千円 不動産賃貸料 3,392千円 受取手数料 3,570千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,507千円 投資有価証券 売却益 7,308千円 不動産賃貸料 6,660千円 受取手数料 8,799千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,528千円 貸倒引当金 3,613千円 繰入額	3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,401千円 貸倒引当金 19,337千円 繰入額	3 営業外費用の主要項目 支払利息 5,124千円
4	4 特別損失の主要項目 関係会社株式 評価損 12,000千円 役員退職慰労 金 5,502千円	4 特別損失の主要項目 関係会社株式 評価損 26,000千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産「その他」	140,840	78,072	62,768	有形固定資産「その他」	143,431	95,458	47,973	有形固定資産「その他」	139,223	90,891	48,332
無形固定資産	135,312	66,610	68,702	ソフトウェア	108,024	75,731	32,292	ソフトウェア	127,412	74,354	53,057
合計	276,153	144,683	131,470	合計	251,455	171,189	80,266	合計	266,636	165,246	101,390
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 54,402千円				1年内 44,417千円				1年内 50,374千円			
1年超 78,391千円				1年超 38,489千円				1年超 54,629千円			
合計 132,793千円				合計 82,906千円				合計 105,003千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 29,142千円				支払リース料 27,467千円				支払リース料 58,438千円			
減価償却費相当額 26,344千円				減価償却費相当額 25,893千円				減価償却費相当額 54,594千円			
支払利息相当額 1,817千円				支払利息相当額 1,326千円				支払利息相当額 3,602千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同左				・減価償却費相当額の算定方法 同左			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同左				・利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年 6月30日現在)、当中間会計期間(平成17年 6月30日現在)及び前事業年度(平成16年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 92円22銭	1株当たり純資産額 89円22銭	1株当たり純資産額 92円08銭
1株当たり中間純利益 1円10銭	1株当たり中間純損失 2円86銭	1株当たり当期純利益 1円72銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1円06銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、中間純損失を計上している ため潜在株式調整後1株当たり中間 純利益の記載をしておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1円71銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(千円)	11,674	30,450	18,334
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	11,674	30,450	18,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,645	10,651	10,637
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	65		94
(うち新株予約権(千株))	(65)	()	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まなかった潜在 株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数120個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数509個) なお、これらの概要 は、「新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります	新株予約権3種類 (新株予約権の数114個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成17年2月25日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第19回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月12日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月10日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月14日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類 (第19期)	事業年度	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月12日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月12日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月10日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月11日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月10日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続きを中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成16年6月30日現在の財政状態及び同時をもって終了する中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成17年6月30日現在の財政状態及び同時をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。